

イタリア「オリーブの木」連合からのメッセージ

後 房雄（名古屋大学法学部教授）

この1年ほどで、G7といわれる先進諸国の国政選挙が集中しておこなわれた（ドイツ以外の6か国）。背景や経過はそれぞれ独自であるので、そこから日本政治にとってのヒントを引き出すというのはやや乱暴ではあるが、しかし、私としては2つの点でかなり明確なヒントないしメッセージを読み取りうると考えている。

一つは、昨年10月に日本も初めて経験した小選挙区制という選挙制度の特質がどのようなものであり、政党の側はそのもとのどのように戦うべきかということである。

もう一つは、92年、96年のアメリカ、96年のイタリア、そして97年のイギリス、フランスと、期せずしてリベラルあるいは社会民主主義の勢力が次々に政権を奪還したことは、今や、1980年代に先進諸国を席卷した新保守主義に代わるものが求められるに至っていることを示すものではないかということである。

小論ではこの2点について多少具体的に紹介したうえで、そうしたメッセージを受けて日本政治についてどのような見通しが立てられるかについての私論を述べてみたい。

小選挙区制の戦い方

基本的には比例代表制というべき併用制のドイツを除いて、G7の他の6か国の選挙制度は、現在すべて小選挙区制型（大統領制を含む）になっている。小選挙区制型の選挙では、有権者の投票の結果によって直接に多数派＝政権が決まるので、時には劇的な政権交代が起こりうることが特徴で

あり、魅力でもある。比例代表制や中選挙区制のように、選挙後の政党間の不透明になりがちな駆け引きで政権ができるのではなく、有権者の政権選択権が直接に行使されるわけである。

そのことは制度の性格上明らかなことではあるが、最近の一連の選挙においてあらためて実例が提供されたことのインパクトは大きい。

今年5月1日におこなわれたイギリス総選挙においては、ブレア党首の率いるニュー労働党が実に18年ぶりに政権を奪回した。サッチャー率いる保守党の長期政権が続き、イギリス政治が日本化したのではないかという議論すらあっただけに、イギリス政治のダイナミズムの回復は新鮮な衝撃を与えるものであった。

6月1日に決選投票がおこなわれたフランス総選挙でも、前回93年に壊滅的敗北を喫してミッテラン時代の終わりを画した社会党が今回は議席を4倍に伸ばし、左翼全体で過半数を大きく越える議席を確保した。

約1年前になるが、96年4月のイタリア総選挙でも、中道左派連合「オリーブの木」が勝利し、イタリアではじめての本格的な左派政権が成立している。旧共産党が根本的な自己改革を経て結成した左翼民主党が与党の中軸となり、その代表として42才のベルトローニがプローディ内閣の副首相として入閣した。

そのほか、96年11月にはアメリカ大統領選挙でクリントン大統領が再選された。アメリカについていえば、92年大統領選挙ですでに共和党から民主党への政権交代が起こっていたのである。

これらの事例と比較すると、日本における昨年10月の並立制での初めての総選挙とそれ以後の政党の動きは依然として中選挙区制時代のままであり、小選挙区制という民主主義ゲームの新しいルールにプレイヤーたる政党の側が依然として適応できていないことの弊害が顕著である。その意味で、上に紹介した事例、特にイギリス労働党が4連敗のどん底から根本的な自己改革を経て勝利をつかむに至った軌跡は、日本のどの政党にとっても小選挙区制の戦い方のこの上ない教科書とされるべきである。

とはいえ、まだ政界再編の途上にある日本では、イギリスなどでは前提となっている、政策的統一性のある2大政党ないし2大勢力の結集自体が依然として残された課題のままである。その意味では、日本と同様に最近になって小選挙区制を導入したイタリアにおいて、94年、96年の2回の小選挙区制選挙を経つつ、10を越える政党がまずは3極へ、次には2極へと結集しながら新しいルールに大胆に適応している事例がより直接に参考になると思われる。

日本と対照的なイタリア政治の最大の特徴は、小選挙区制での1議席をめぐる勝負のために、政党が中心となってあらんかぎりの戦略、戦術を駆使して競い合っているということである。

94年3月総選挙は、10を越える政党が小選挙区制に対応してギリギリの連携を模索した結果、左翼連合、中道連合、右翼連合の3極の構図で戦われた。キリスト教民主党をはじめとする中道派の旧与党が軒並み汚職摘発で壊滅状態になっていたこともあって、当初は左翼連合の圧倒的優位が予想されていたが、新興実業家ベルスコニが1月に急遽結成した新党フォルツァ・イタリア(がんばれイタリア)が、汚職摘発で崩壊した万年与党キリスト教民主党の空白を埋め、南部では国民同盟と、北部では北部同盟と、というブリッジ連合「自由連合」を組んで、2か月で劇的な逆転勝利を取めるというドラマを生み出した(イタリアで

は、75パーセントの議席が配分されている小選挙区では各連合が統一候補を立て、残り25パーセントの比例区では各政党が独自リストを提出している)。

それに対し、96年4月総選挙では、敗北の教訓を学んだ左翼連合の側が、与党の政策的異質性を衝いて北部同盟と与党離脱させて繰り上げ総選挙に持ち込み、さらに今度は残っていた中道勢力へも連携を大きく広げて中道左派連合「オリーブの木」を結成し、そのうえで最左派の共産主義再建党とも小選挙区での候補者統一(右派に対抗するための「休戦協定」)を実現して、きわどい競り合いに勝利を取めた。

この2回の選挙のポイントは、各政党の得票率が示される比例区と、各連合の得票率を示す小選挙区の間票の動きを示す表1に明瞭に表現されている。94年では、比例区で右翼連合の方が左翼連合を上回っていただけでなく、小選挙区では右翼連合が票を伸ばし左翼連合が票を減らすことによってその差が300万から600万に拡大している。それに対し、96年では、比例区では中道左派が中道右派に約25万ほど負けていたにもかかわらず、小選挙区では中道左派が票を増やし中道右派が票を減らすことによって逆転して約170万の差がついた。

表1 イタリアの左右両派の総選挙下院得票数

		小選挙区	比例区
94年	右翼連合	18,191,017	16,789,132
	左翼連合	12,026,660	13,244,674
96年	中道右派連合	15,028,986	16,481,785
	中道左派連合	16,729,360	16,232,961

ここから読み取れるのは、まさに「連合の力」の強弱である。つまり、政権政策と首相候補に代表される選挙連合の政権選択肢としての魅力や信頼

性である。94年には右翼連合が、96年には中道左派連合が、まさにその「連合の力」において相対的に勝ることによって小選挙区において勝利して過半数を獲得したのであった。

こうしたイタリアにおける熾烈な勝負と対比すると、昨年10月の日本の総選挙において、共に「自民党単独政権では行政改革は不可能だ」と主張していた新進党と民主党が何の連携の試みもせずに、都市部での共倒れによって自民党単独政権を許したのは信じがたい戦略的甘さといわざるをえない。

イタリアに関してもう一つ注目したいのは、長い間比例代表制になじんできた伝統を払拭し、小選挙区制という新しいルールのもとでの民主主義の在り方を意識的に追求していることである。中選挙区制の常識が依然として支配的な日本とは対照的である。

小選挙区制型民主主義ゲームでは、複数の信頼性のある政権選択肢を政党側が提示して有権者の政権選択を実質化することがもっとも重要である。そのためには、政権をめざす政党ないし政党連合は、明確な政権構想（首相候補と4年間で実現に責任をもてる政権政策）を提示し、それを軸にして選挙運動を展開する必要がある。

選挙後についていえば、選挙で決定された与党－野党の構図は次の選挙までは厳格な拘束力をもつことになる。つまり、政策の実現に責任をもつのは与党の役割であり、野党の最大の役割は、次の選挙における多数派の奪回のための戦略的活動である。国会内外での論戦による政策的論点ともう一つの政権政策の骨格の明確化、小選挙区で勝てる政党連合の構築、魅力ある首相候補の発掘と売り出し、などである。

日本のように、選挙後に野党から与党へと議員が移動したり、ある政党のように、自民党との連合を解消するような印象を与えて選挙を闘ったのに選挙後に自民党と連合するなどというのは許されない。また、保保連合のような政権多数派の組み

換えをするなら、直後に選挙の審判を受けなければならぬ。

自由主義的改革の二つのタイプ

以上の紹介からも明らかなように、筆者としては、小選挙区制を生かすためには日本においても2大勢力の対決という構図が形成されることが望ましいと考えているのであるが、ここで問題となるのは、有権者にとって意味のある二つの選択肢を成立させるような政策的な対立軸が現在の日本に存在するのかということである。

最近、「対立軸が不明確だ」という批判や嘆きが決まり文句のようにになっているようであるが、筆者からすると、それは冷戦時代の明確だが硬直的なイデオロギー的対立のイメージを無意識的に引きずっているからではないかと思われる。さらに、フォード主義型経済成長と福祉国家の時代の終焉とともにその時代の政策対立の構図が現在崩れつつあり、それに代わる対立の構図が模索の段階にある（それゆえ、どの国にも完成形としてはいまだ存在しない）という事情も考慮されていないようである。

資本主義体制か社会主義体制か、西側陣営か東側陣営か、という民主主義的政治制度にはなじまない相互絶滅型の対立を基準にすれば不明確かもしれないが、上で紹介した先進諸国の政治においては、80年前後からの新保守主義の一方的優位の時代がようやく過ぎ去り、おぼろげながらも一つの選択肢が登場しつつあるというのが筆者の判断である。それは、これまでの「大きな政府」の体制を自由主義的に改革する必要があるという点では新保守主義の主張を受け入れたうえで、もう一つの自由主義的改革の構想を提起しようとしている。あえて図式的に表現すれば、新保守主義の「市場重視の自由主義的改革」に対して、「市民社会重視の自由主義的改革」ということができる。つまり、市場重視の自由化、活性化に伴う不平等や格差の拡大を批判して、公正、社会連帯など

の価値を復権させようとするものである。とはいえ、それはかつての社会民主主義やリベラルのような「大きな政府」への復帰ではなく、政府によるルール型規制や個人への平等な機会の保障、民間非営利セクターの拡大充実などを特徴とする、あくまでももう一つの自由主義的改革の構想なのである。

たとえば、クリントン大統領は97年1月の2期目の就任演説において、「大きな政府」か「小さな政府」かという問題はすでに（後者の選択として）決着がついたと述べたうえで、自らの構想を次のように述べている。「政府があらゆる問題の解決を図るのではなく、国民が自ら問題解決する手段を与える謙虚で力強い政府でなければならない」。「新しい政府の使命とは、全国民によりよい生活を築く『機会』を与えることであり、それを『保障』することではない」。

イタリアにおいても、「オリーブの木」の中軸となっている左翼民主党のダレーマ書記長が、95年7月の政策大会の報告において、あえて「自由主義革命」というスローガンを提起した。ダレーマは、国家の機能がかかなり以前から官僚主義と能力の下方平準化をもたらすものに堕していたという認識を示したうえで、左翼自身が、個人の能力の制限を隠蔽する平等主義の代弁者、同業組合主義と不平等を生み出す国家に保障された平等主義の代弁者とみられるようになっていたと自己批判した。そして、こうした個人のエネルギーの成長と解放を妨げるような国家モデルへの反発こそが保守主義革命の勝利の根拠だったというのである。

そのうえでダレーマは、イタリアでもフォード主義時代とは異なった国家—社会—市場関係に基づく改革の季節が到来していると述べ、「自由主義革命」を提起したのである。そこでは、福祉国家像もまた、「保障の網」から「機会の源泉」へと転換されている。

「オリーブの木」の首相候補となったプローディも、94年末に発表した政策構想「イタリアを統治

する——変革のための宣言」において、所有者としての国家や直接的な国家介入からの決別を明言し、競争のルールを設定する「軽い国家」というコンセプトを提起している。同時に彼は、福祉国家の骨格を維持することは現代国家の必須の条件だと主張し、財政的制約のなかでそれを実現する一つの方法として、ボランティアと非営利組織の役割の拡大を挙げている。さらに、「コミュニティに奉仕する人間的資源」を確保するために、兵役制度を大改革して、男女双方を対象とした「義務的社会奉仕」制度を導入するという提案を示している（これはのちのプローディ政権において実現された）。

日本政治の当面の課題

このような国際的動向を意識しながら日本政治をみるならば、ここでも二つのタイプの自由主義的改革派が形成されつつあると見てよいと思われる。すなわち、小沢一郎『日本改造計画』に代表される市場重視の改革派と、結党にあたって、「明治以来の官僚主導の国家中心型社会を根本的に転換し、友愛の精神を基本として、個の自立と他との共生の原理に立つ市民中心型社会を築く」という基本理念を掲げた民主党に代表されるもう一つの改革派である。

たしかに、自民党と旧社会党系の勢力のなかに守旧派の要素が依然として強いということは否定できないが、自民・社民・さきがけの橋本内閣自体が6つの改革を掲げざるをえなくなっているように、もはや自由主義的改革自体は実行への不可逆点を越えつつあるようである。だとすれば、現在の問題は、二つの改革派が与野党にまたがって散在しているということである。それゆえ、筆者は、小沢氏や梶山氏などが進めつつある保保連合構想は、市場重視の改革派の結集としてもっとも現実的可能性の高いものであり、現在における先進国型保守勢力に育っていくべき潮流であると考えている。

問題は、それに対抗すべきリベラル連合の側の結集の具体的動きが著しく弱いという点である。イタリア共産党が左翼民主党を生み出したのと対照的に、日本の革新勢力はみろべき改革勢力を生み出せないまま衰退してしまったというのを考えればやむをえない現状ではある。

とはいえ、2大勢力という構図で争うことを可能にする、またそのような構図を作らない限り敗北せざるをえない小選挙区制というルールのもとでは、とりあえず4年間の政権には最低限責任をもてる政党連合を形成して戦いながら理念的、政策的アイデンティティを探っていくというやり方でも問題はない。むしろ、条件もないのに一気に新党なるものを作ろうとすることのほうがかえって信頼性に乏しい。その意味でも、他の西欧諸国と違って単独で政権を担当した経験をもつ左翼政党を生み出せなかったイタリア左翼が、上で紹介したように政党連合という形態を駆使していることから学ぶ点が多いはずである。

その際の理念的、政策的アイデンティティについても、実際に勝利したイギリス労働党やフランス社会党やイタリア「オリーブの木」においてすら完成したものが存在しているわけではなく、有権者がとりあえず5年間の政権を委ねてもよいと思う程度の水準をクリアしたにすぎないというふうに考えるべきであろう。いずれにしても、選挙での勝敗は相対的な優劣によるものであることはいうま

でもないはずである。

蛇足ながら、1点付け加えれば、大きく出遅れている日本のリベラル連合にとって、一つだけ圧倒的に有利な要素がある。それは圧倒的に支持の高い首相候補をもっているということである。5月の時事通信社の世論調査によれば、時期首相に「望ましい人」として、菅直人民主党代表が18.3パーセントの第1位で、2位の橋本龍太郎首相の8.2パーセントを大きく引き離しているという。

同じ状況は、実は昨年10月の総選挙の時点においてもより顕著に存在していたが、首相候補菅直人という切り札を有効に使い切る勢力は形成されなかった。イタリアにおいて、96年選挙の直前まで、汚職摘発で国民的英雄となったディピエトロ検事を左右両派が奪い合ったのとこれも対照的である。

果たして今度は、日本版「オリーブの木」は形成されるのであろうか。

イタリア政治についてより詳しくは次のものを参照されたい。

- ・拙稿「制度改革と政治変動—イタリアと日本における『民主制の民主化』」、日本政治学会編『55年体制の崩壊』岩波書店、1996年。
- ・拙稿「左派連合の勝利なるか—イタリア総選挙展望」、『週刊金曜日』1996年4月12日号。
- ・拙著『政権交代のある民主主義—小沢一郎とイタリア共産党』窓社、1994年。

● 社団法人 生活経済政策研究所 (旧平和経済計画会議) ・既刊出版物一覧

題 名	発行年	研究種別
【1996年度】		
公的介護保険制度の導入に伴う介護提供主体の動向に関する調査研究	97年3月	長寿社会開発センター委託
【1995年度】		
介護職の疲労感と総合的要因	96年7月	雇用促進事業団委託
技術開発の社会的ネットワークと連結ピン機関の役割	96年6月	産業研究所委託
中国東北部の産業発展と日系企業の雇用問題	96年6月	雇用促進事業団委託
円高下の直接投資と日本の産業構造調整に関する調査研究	96年6月	産業研究所委託
産業システムのグローバル化と情報技術に関する調査研究	96年5月	産業研究所委託